

本日のテーマ

- 1. 枚方市の概要
- 2. 大阪北部地震による被害状況
- 3. 台風第21号による被害状況
- 4. 要支援者に関する枚方市の取り組み
- 5. システムについて
- 6. 訓練での検証

枚方市の概要



大阪と京都の 真ん中に位置し通勤に便 利で観光地もすぐ行ける



"交通利便性" にすぐれた町 人口 大阪府で "5番目の人口"

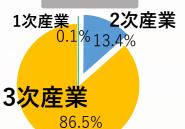
人口

世帯数

397,819人

183,116人

産業構成



■一次産業 ■二次産業 ■三次産業



特色

- 都市的な便利さを有 しながら歴史や自然 など多様な魅力を併 せ持つまち
- ・救急医療機関が充実

主なスポット

枚方T-SITE ひらパー くずはモール 王仁公園 山田池公園 etc…

POINT

"田園と都市が調和" する町

大阪北部地震による被害状況

人的被害

死者 0名

重傷者 0名

軽傷者 23名

(2018年11月1日時点)

住家被害

全壊 1棟

大規模半壊・半壊 12棟

一部損壊 7,056棟

計 7,069棟

(2018年11月1日時点)

避難者数

39避難所

273人

(2018年6月20日午前8時時点)





台風第21号による被害状況

人的被害

死者 0名

重傷者 0名

軽傷者 11名

(2018年11月1日時点)

住家被害

全壊 5棟

大規模半壊・半壊 8棟

一部損壊 5,452棟

計 5,465棟

(2018年11月1日時点)

避難者数

21避難所

236人

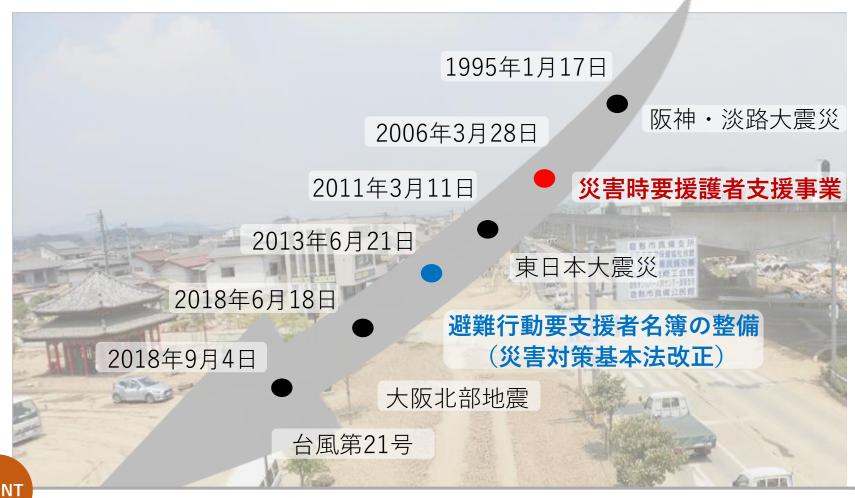
(2018年9月4日午後4時時点)







避難支援に関する枚方市の取り組み



POINT

防災×福祉のプロジェクトチームで取組

(福祉部局:健康福祉総務課、介護保険担当、障害担当 防災部局:危機管理室)

4

避難支援に関する枚方市の取り組み

避難行動要支援者名簿

災害対策基本法により市で定めた対象者について 名簿を作成。本人の同意を得た上で、避難支援者 に名簿を提供。

POINT

制度内容

根拠など	災害対策基本法(平成25年度改正)
対象者	①要介護3以上の認定者
	②身体障害者手帳1~2級所持者
	③療育手帳A所持者
	④精神障害者保健福祉手帳1級所持者
	⑤指定難病等患者(障害者サービス利用者)
支援者	自主防災会・消防・警察・社会福祉協議会等
申込方法	上記対象者は自動で掲載

システムについて

システム導入前の課題

避難行動要支援者名簿管理システム導入前まではア クセスを使って名簿の作成を行っていたため様々な 課題があった

- ①操作できる職員が限られていた。
- ②名簿の作成だけで、安否確認などの機能が がなかった。
- ③住基や介護、障害が持つシステムと連携していなかった。



システムについて

主なシステム機能

安否確認システムにはそれまでの課題を解決する 主な 4 つの機能が備わっている

機能 1

データの入出力

機能 **2**

GISとの連携

機能 **3**

> 個別避難計画 等の一元管理

機能 **4**

サービス利用状況の登録・確認









- ・避難支援者からの安否 確認状況について、避 難所から送られるデー タを取り込み把握。
- ・最新の情報を出力し、 避難支援者に提供。
- ・災害リスクの重ね合わせや、安否状況を地図上に展開。
- ・災害リスクの高い要支 援者の抽出などが可能
- ・要支援者の情報や個別 避難計画についてシス テム上で一元管理。
- ・データ出力や印刷が可能なことにより円滑な 支援が可能に。
- ・要支援者が利用する介 護や障害のサービス及 び事業者情報などを登 録。
- ・災害時の事業者との連 携の強化に備える。

6.

訓練での検証

検証してみた!

枚方ひこ防'z

枚方市総合防災訓練

訓練概要

本市水害タイムラインに基 づく総合防災訓練を実施

令和3年9月4日(土)本市水害タイムラインに基づく水害を対象とした訓練を実施。 福祉関係者等と協力し、防災と福祉の連携 を図った。





タイムライン

本部

訓練開始

9:00

9:10 穂谷川避難判断 水位に到達

10:00 はん濫開始相当 水位を超過

安否確認チーム

対象区域の名簿 (要支援者と事業所) 避難所と事業所に タ第344

名簿送付

避難所と事業所からの情報を取込み

11:20 災害対策本部会議



安否確認の進捗状況 について、地図上に 展開し本部報告を行った。

訓練での検証

訓練で得た課題

訓練後、 1 か月以内に振り返り会議を実施。訓練で得た課題や成果等について全庁で共有

課題 **1**

操作できる職員を増やす。(誰が被災するか分からない)

課題

2

端末台数を増やす。(現状4台で対応。)

課題 **3**

> システムを活用した安否確認の手順について、マニュアルを作成。 安否確認状況(データ)の送受信方法などについて避難支援者と 共有を図る。